

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第86期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 千葉 幸正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 千葉 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月
売上高 (千円)	30,091,884	29,709,555	25,561,195	25,312,917	25,564,765
経常利益又は経常損失 () (千円)	262,415	342,949	841,287	49,621	648,593
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	4,068	109,491	812,992	21,075	396,204
純資産額 (千円)	7,871,459	9,038,331	8,095,218	7,962,537	8,469,942
総資産額 (千円)	20,417,311	21,726,580	18,847,481	17,640,705	19,070,336
1株当たり純資産額 (円)	534.93	530.83	468.27	462.44	492.02
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	0.95	7.46	55.38	1.44	26.99
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	35.9	36.5	38.5	37.9
自己資本利益率 (%)	0.1	1.4	11.1	0.3	5.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	4.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	477,673	296,240	615,874	265,067	2,470,911
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	279,692	273,481	154,147	292,700	1,448,798
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	95,994	353,650	108,751	204,542	76,087
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,530,779	2,199,932	2,551,557	2,319,261	3,264,913
従業員数 (人)	1,150	1,160	1,147	1,129	1,107

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は第86期は潜在株式が存在していないため、第82期、第83期、第84期及び第85期は1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月
売上高 (千円)	10,393,573	10,270,012	9,293,933	8,659,565	10,731,112
経常利益又は経常損失 () (千円)	201,136	184,578	794,001	72,653	323,023
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	126,455	260,931	744,296	53,405	287,919
資本金 (千円)	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額 (千円)	5,055,716	4,819,119	4,009,633	4,018,120	4,331,854
総資産額 (千円)	10,850,833	11,141,240	9,637,109	8,800,893	10,259,420
1株当たり純資産額 (円)	344.37	328.26	273.14	273.75	295.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	8.61	17.77	50.70	3.64	19.62
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	43.3	41.6	45.7	42.2
自己資本利益率 (%)	2.5	5.3	16.9	1.3	6.9
株価収益率 (倍)	40.6	-	-	19.2	6.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	461	456	445	433	426
(外、平均臨時雇用者数 (人))	(47)	(54)	(56)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は第82期、第85期及び第86期は潜在株式が存在していないため、第83期及び第84期は1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は第82期、第83期及び第84期は、従業員数の100分の10以上となったため、記載しておりません。
4. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年1月	搬送装置を中心とする通信機器の製造販売を目的として、東京都品川区に大井電気株式会社を設立（資本金50万円）
昭和35年5月	横浜市港北区（現本社）に移転
昭和36年1月	増資時、三菱電機㈱が当社株式を取得
昭和38年2月	機器のメンテナンス業務を行う日本フィールド・エンジニアリング㈱（現・連結子会社）を設立
昭和38年4月	ポケットベルを開発
昭和41年4月	機器の据付工事及びメンテナンス業務を行う日本テクニカル・サービス㈱（現・連結子会社）を設立
昭和42年1月	機器生産を行う子会社大井電子㈱（現水沢製作所）を設立
昭和57年7月	福岡市に福岡営業所（現九州支社）を開設
昭和59年5月	札幌市に札幌営業所（現北海道支社）を開設
昭和61年4月	ソフトウェア業務を行うオオイテクノ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和62年5月	本社工場内に研究開発棟を増設
昭和62年8月	国内各テレメッセージ会社に公衆用ポケットベルを納入開始
昭和63年12月	資本金1,130百万円に増資
平成元年4月	大阪府吹田市に大阪支社を、仙台市に仙台営業所（現東北支社）を開設
平成元年8月	名古屋市に名古屋支社（現中部支社）を開設
平成元年10月	子会社大井電子㈱を合併
平成2年3月	資本金1,577百万円に増資
平成2年4月	仙台市に仙台研究開発センターを新設
平成5年6月	広島市に広島営業所（現広島支社）を開設
平成7年7月	日本フィールド・エンジニアリング㈱の子会社として㈱エヌ・エフ・サービス（現・連結子会社）を設立
平成7年8月	日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始。資本金2,708百万円に増資
平成8年7月	品質保証の国際規格「ISO9001」を取得
平成10年11月	環境マネジメントの国際規格「ISO14001」を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社、その他の関係会社1社の計7社で構成されております。

当社グループは、情報通信機器、移動体通信機器及び計測器の製造、販売並びに情報通信関連工事・保守等を主な事業内容としております。

事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分（〔その他〕を除く）は事業の種類別セグメントと同一であります。

〔情報通信機器〕

情報通信機器の製造・販売については、当社で製造販売するほか、オオイテクノ(株)に当社製品に用いるソフトウェアの製造を委託するとともに、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)に当社製品の工事・保守をそれぞれ委託しております。また、製品の一部は、その他の関係会社の三菱電機(株)を通じて販売しております。

情報通信関連工事・保守については、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、(株)エヌ・エフ・サービスを通じて受託しております。

〔移動体通信機器〕

移動体通信機器については、当社で製造販売するほか、日本テクニカル・サービス(株)に当社製品の保守メンテナンス等を委託しております。また、製品の一部は、日本テクニカル・サービス(株)を通じて販売しております。

〔計測器〕

計測器については、当社で製造販売するほか、製品の一部を日本テクニカル・サービス(株)を通じて販売しております。

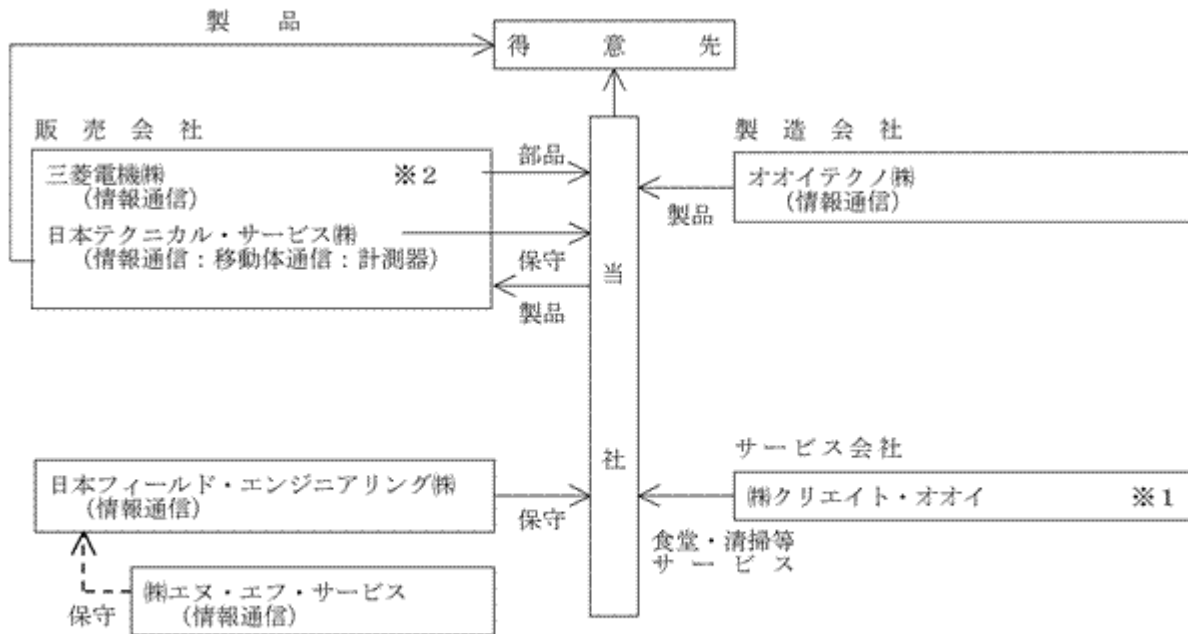
〔その他〕

(株)クリエイト・オオイには当社の本社及び製作所の清掃並びに食堂業務等、会社施設周りのサービス業務や当社従業員に対する福利厚生業務の一部を委託し、オオイテクノ(株)には当社グループ内の情報システム開発及び運用管理を委託しております。

事業内容及び当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
情報通信機器	IP関連コンバータ デジタルコンバータ 多重化装置 搬送機器 画像伝送装置 監視制御装置 テレメタリング関連機器	当社、日本フィールド・エンジニアリング(株) 日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株) (株)エヌ・エフ・サービス、三菱電機(株) (会社数 計6社)
移動体通信機器	双方向通話装置 構内用ポケットベルシステム	当社、日本テクニカル・サービス(株) (会社数 計2社)
計測器	データ通信用計測器 LAN関連計測器 電話・ファクシミリ用計測器 伝送特性用計測器 無線関連計測器	当社、日本テクニカル・サービス(株) (会社数 計2社)
その他	情報システム開発・運用、食堂業務、ビル管理等	オオイテクノ(株)、(株)クリエイト・オオイ (会社数 計2社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社
- 2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本フィールド・エンジニアリング(株) (注)3、4	東京都品川区	75,000	電子通信施設の工事及び保守点検	60.2	当社情報通信機器の据付及び保守をしている。役員の兼任等あり。
日本テクニカル・サービス(株)	東京都世田谷区	50,000	電子通信機器の据付工事及び保守並びに移動体通信機器、計測器の販売及び保守	100.0	当社情報通信機器の据付及び保守、移動体通信機器・計測器の販売及び保守をしている。なお、当社所有の建物を賃借している。役員の兼任等あり。
オオイテクノ(株) (注)1	横浜市港北区	20,000	通信用コンピュータのソフト開発・設計	100.0 (25.0)	当社製品のソフトウェアを製造している。なお、当社所有の建物を賃借している。役員の兼任等あり。
(株)エヌ・エフ・サービス (注)1	東京都港区	10,000	電子通信施設の工事及び保守点検	60.2 (60.2)	日本フィールド・エンジニアリング(株)の業務を受託している。
(その他の関係会社) 三菱電機(株) (注)2	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 31.9	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入している。役員の兼任等あり。

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. 三菱電機(株)は有価証券報告書を提出しております。

3. 日本フィールド・エンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(1) 売上高 13,385,107千円

(2) 経常利益 281,109千円

(3) 当期純利益 147,140千円

(4) 純資産額 3,041,624千円

(5) 総資産額 7,105,123千円

4. 日本フィールド・エンジニアリング(株)は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器	1,014
移動体通信機器	25
計測器	17
全社(共通)	51
合計	1,107

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
426	43.3	21.2	5,882,784

(注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー)は、従業員数の10%未満となったため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社においてのみ労働組合が組織されており、大井電気労働組合と称し、平成22年3月31日現在における組合員数は348人で、三菱電機関連労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復や政府の経済対策の効果により、一昨年秋からの極めて深刻な経済状況から徐々に持ち直しつつありますが、設備投資の手控えや雇用・賃金の抑制が続くなど、相対的には停滞の中にあるという回復感に乏しい状況が続きました。

このような事業環境下で当社グループは、機器の製造・販売においては、規模に依存することなく利益を確保できるよう、引続き費用構造の再構築に向けた施策を展開するとともに、ベースロードとなる収益基盤の再構築を図り、事業の選択と集中を進めてまいりました。工事・保守受託業務においては、外注費・材料費の効率化を推進するとともに、サービス領域の拡大に向けた戦略的な取り組みや技術者の育成・強化などに努めてまいりました。

売上高につきましては、工事・保守受託業務が落ち込みましたが、機器の製造・販売が好調であったため、前期より1.0%増の255億64百万円となりました。

損益につきましては、機器の製造・販売の売上増や費用構造の再構築に向けた施策の効果もあって、営業利益は6億67百万円、経常利益は6億48百万円となりました。これに、投資有価証券評価損、少数株主損益などを差し引いた当期純利益は3億96百万円となりました。

以下、事業種類別セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器〕

機器の製造・販売は、キャリア向け光伝送システムや鉄道向け製品等一部減少した製品もありましたが、電力会社向け製品（監視機器・多重化装置）や官公庁向け多重化装置が大幅に増加したため、売上高は前期より20.4%増の117億80百万円となりました。

工事・保守受託業務は、電力会社向け情報システム保守や、キャリア向け通信線路工事及び機器の工事・保守等の受注が落ち込んだため、売上高は前期より10.2%減の133億47百万円となりました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、前期より1.9%増の251億27百万円となり、営業損益につきましては、売上増やコスト削減の効果もあり、7億18百万円の利益となりました。

〔移動体通信機器〕

移動体通信機器は、ポケットベル呼出し応用システムは、病院向け等の案件の開拓に努めてまいりましたが、受注に結びつけるまでには至らず、売上高は前期より48.9%減の1億78百万円となり、営業損益につきましては、15百万円の損失となりました。

〔計測器〕

計測器は、設備投資の回復の遅れや製造中止品の増加などの影響により、売上高は前期より17.7%減の2億59百万円となり、営業損益につきましては、前期より72.2%減の5百万円の利益となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金への運用目的による預入、固定資産の取得による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益 6 億 17 百万円（前年同期は 61 百万円）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 9 億 45 百万円増加（前年同期比 40.8% 増）し、当連結会計年度末には 32 億 64 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 24 億 70 百万円（同 832.2% 増）となりました。

これは、主な収入として税金等調整前当期純利益 6 億 17 百万円とたな卸資産 5 億 15 百万円の減少及び仕入債務 6 億 51 百万円の増加によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 14 億 48 百万円（同 395.0% 増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出 8 億円と有形固定資産の取得による支出 3 億 16 百万円及び無形固定資産の取得による支出 3 億 55 百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 76 百万円（同 62.8% 減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入 1 億 83 百万円と短期借入金の純減額 2 億 40 百万円によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	10,604,754	126.4
移動体通信機器	59,124	24.7
計測器	84,983	55.2
合計	10,748,862	122.4

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	25,688,755	104.5	7,589,892	108.0
移動体通信機器	178,550	52.4	3,500	112.8
計測器	260,843	83.1	2,306	293.0
合計	26,128,149	103.6	7,595,699	108.0

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	25,127,289	101.9
移動体通信機器	178,152	51.1
計測器	259,324	82.3
合計	25,564,765	101.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	6,163,945	24.4	4,496,725	17.6
東京電力株式会社	3,502,453	13.8	3,400,204	13.3
TEPCO光ネットワーク エンジニアリング(株)	1,598,651	6.3	2,812,337	11.0

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する通信業界は、NGN（次世代ネットワーク）のインフラ整備が進み、新しい通信機器や端末、通信サービスが提供され始めております。

また、当社グループの主要顧客である電力会社については、電力供給の最適化を目指して次世代送電網（スマートグリッド）への投資も本格化し、それに対応した新たな情報通信基盤の整備も同様に進んでいくことが予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図り、成長軌道に乗せていくため、以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

(1) 成長性、収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

「コピキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、こうした動きに的確に対応しながら、新たな成長基盤を確立する。

(2) 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保する。

(3) 企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組む。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、こうした顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報通信機器市場は、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は主として当社が行っております。

当社における研究開発体制は中長期を展望した基盤技術を担当する研究部と、現事業品目に直結した製品開発及び技術開発を担当する技術部とで構成され、研究部と技術部は、密接な連携により研究開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、中期計画に基づく重点システム事業（クリーンエコロジーにおけるICTシステム）開発への選択と集中を前提として、急速な技術革新並びに市場の変化に対処するための新技術開発を行うとともに、短期間での新製品投入に注力いたしました。

研究開発費の総額は2億59百万円であり、情報通信機器分野、移動体通信機器分野における研究開発活動及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 情報通信機器；研究開発費 1億27百万円

高速光伝送装置の光ラマン増幅及び光多値変調伝送技術の検証をいたしました。

TDMoverIP装置、GbE多重化伝送装置の製品化開発いたしました。

高速メタル伝送装置の実証機を開発いたしました。

(2) 移動体通信機器；研究開発費 1億31百万円

PHS以外の無線通信方式を利用した小型自動検針システム及び端末の実証機を開発いたしました。

小型PHSパケット端末の改良版の実証機を開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に関して、必要な見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断には不確実性が伴うことから、実際の結果は見積り及び判断と異なる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得等の慎重な見積りを行い検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付引当金

当社グループでは主として確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付費用及び退職給付債務は数理計算に使用される前提条件に基づいて算出しております。その前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として把握され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 財政状態及び流動性の分析

財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は190億70百万円（前連結会計年度末176億40百万円）となり、14億29百万円増加しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の大幅な改善に加え、たな卸資産の削減及び売上債権の回収促進等により、現金及び預金が17億45百万円増加したことによりです。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は106億円（前連結会計年度末96億78百万円）となり、9億22百万円増加しました。その主な要因は、生産増に伴う材料仕入額の増加による支払手形及び買掛金の増加6億56百万円と、賞与引当金の増加3億43百万円によりです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は84億69百万円（前連結会計年度末79億62百万円）となり、5億7百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益計上により利益剰余金が3億96百万円増加したことによりです。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の23億19百万円から9億45百万円増加し32億64百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益で6億17百万円の収入になったことに加え、たな卸資産の減少5億15百万円、仕入債務の増加6億51百万円、減価償却費4億8百万円の計上等により24億70百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、運用目的による定期預金への支出8億円、有形固定資産の取得3億16百万円、無形固定資産の取得3億55百万円等により14億48百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に短期借入金の返済等により76百万円支出したことによりです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、情報システム保守や通信線路工事等の工事・保守受託業務は落ち込みましたが、機器の製造・販売が電力会社向け製品（監視機器・多重化装置）や官公庁向け多重化装置が大幅に増加したことにより、255億64百万円と前連結会計年度に比べ2億51百万円増加しました。

当連結会計年度における営業損益は、売上高の増加と費用構造の再構築に向けた施策の効果もあって前連結会計年度より売上総利益が6億91百万円増加したことに加え、販売費及び一般管理費が46万円減少したことにより、前連結会計年度より7億37百万円増加した営業利益6億67百万円となりました。

当連結会計年度における経常損益は、前連結会計年度に比べ6億98百万円増加した6億48百万円の経常利益となりました。

当連結会計年度における当期純損益は、特別損失として投資有価証券評価損16百万円及び有形固定資産の減損損失14百万円の計上と、法人税等の税金費用1億45百万円及び少数株主利益を差し引いた結果、前連結会計年度より4億17百万円増加した3億96百万円の当期純利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは電力会社、官公庁及び大手メーカー等の顧客へ、製品あるいは工事等のサービスを長年に亘って提供してまいりました。工事関連の事業につきましては、電力会社及びその関連会社へのサービス提供が主であり、規模としては底堅く当社グループの業績を下支えしております。また、製品の提供は受注生産を主としており、顧客の個別要求仕様に対応し、当社グループが保有する品質、機能、性能、価格等を提供することにより、顧客の信頼を得てきたと認識しております。引き続き、これら顧客との関係を強化し、顧客ニーズの的確な把握と提案活動を進めて収益力の向上を図りたいと考えております。

現状の当社グループのおかれた事業環境は、エネルギーと通信の融合等“環境保全（エコ）”をキーワードにした新規投資や、また、ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点から、情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連などの事業拡大機会がありますが、こうした市場環境変化への対応、コスト競争力の強化、業務品質の向上に対応していくことが収益拡大の重要な要素と考えております。

販売力の強化・充実を図りつつ、品質並びに生産性の一層の向上とコストダウンによる安定的な収益基盤の再構築に向けた活動を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、6億85百万円の投資を実施いたしました。

主な内容は情報システム整備、プリント基板実装装置、計測機器・試験装置等の工具器具及び備品の買い替え等であり、どのセグメントにおいても、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (横浜市港北区)	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	統括業務施設及び情報通信機器・移動体通信機器・計測器の設計生産設備	139,945 3,360	297	164,469 (4,143)	21,137	15,547	341,398	110
水沢製作所 (岩手県奥州市)	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	統括業務施設及び情報通信機器・移動体通信機器・計測器の設計生産設備	283,578 [337] 864	106,684	147,674 (43,532)	71,343	140,544	749,824	280
仙台研究開発センター (仙台市泉区)	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	統括業務施設及び情報通信機器・移動体通信機器・計測器の開発設備	153,948	179	334,972 (14,679)	-	13,894	502,995	12
大阪支社 (大阪府吹田市) 他5支社	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	情報通信機器・移動体通信機器・計測器の販売設備	- [15,069]	-	-	-	475	475	24

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
日本 フィール ド・エン ジニアリ ング(株)	本社 (東京都品 川区)	情報通信機器	情報通信機器 の保守及び据 付工事設備	61,817 [115,656] 6,189	-	589,326 (1,145)	-	53,398	704,542	84
	東京支社 (東京都港 区) 他11支社	情報通信機器	情報通信機器 の保守及び据 付工事設備	245,867 [267,689] 1,338	-	672,853 (4,708)	-	55,215	973,936	353
日本テク ニカル・ サービス (株)	本社 (東京都世 田谷区)	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	情報通信機器 ・移動体通信 機器・計測器 の販売及び保 守設備	16,041 [9,458]	-	86,801 (234)	-	1,714	104,557	6
	北関東支社 (埼玉県桶 川市) 他5支社	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	情報通信機器 ・移動体通信 機器・計測器 の販売及び保 守設備	75,972 [27,115]	9,076	229,481 (680)	-	11,655	326,186	132
	名古屋営業 所 (名古屋市 昭和区) 他4営業所	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	情報通信機器 ・移動体通信 機器・計測器 の販売設備	- [5,640]	1,190	-	-	527	1,718	12
オオイテ ク(株)	本社 (横浜市港 北区)	情報通信機器	情報通信機器 のソフトウエ アの生産設備	-	-	-	-	700	700	51
(株)エヌ・ エフ・ サービス	本社 (東京都港 区)	情報通信機器	情報通信機器 の保守及び据 付工事設備	814 [16,458]	1,090	-	-	1,540	3,445	41

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 帳簿価額欄に記載している [] は、連結会社以外から賃借している設備の賃借料であり外書きしてあります。
3. 帳簿価額欄に記載している は、連結会社以外への設備の賃貸料であり外書きしてあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備投資についてはグループ全体で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備計画は、前年度の情報システム整備完了に伴い、前年度比3億12百万円減の3億73百万円の設備投資を計画しております。

投資内容については、計測機器・試験装置等の工具器具及び備品の買い替え等を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日 (注)	-	14,700,000	-	2,708,389	1,953,874	1,442,759

(注) 旧商法第289条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補を行ったものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	28	8	1	1,252	1,307	-
所有株式数(単元)	-	715	124	5,006	67	1	8,758	14,671	29,000
所有株式数の割合 (%)	-	4.87	0.85	34.12	0.46	0.01	59.70	100	-

(注) 自己株式22,219株は、「個人その他」欄に22単元、「単元未満株式の状況」欄に219株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,672	31.78
石田 哲爾	東京都大田区	997	6.78
大井電気従業員持株会	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3-16	609	4.14
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	300	2.04
石田 甲	神奈川県横浜市青葉区	200	1.36
松岡 国夫	東京都世田谷区	176	1.19
岩淵 道明	千葉県流山市	144	0.97
岸本 道子	神奈川県鎌倉市	144	0.97
大越 芳子	東京都世田谷区	140	0.95
石田 雅子	東京都大田区	132	0.89
計	-	7,514	51.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,649,000	14,649	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,649	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	22,000	-	22,000	0.15
計	-	22,000	-	22,000	0.15

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	29,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	22,219	-	22,219	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、実施を見送らせていただきました。今後につきましては、株主の皆様のご期待に添えるよう努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	420	350	245	138	205
最低(円)	260	191	97	65	68

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	161	155	127	145	127	142
最低(円)	141	115	98	122	112	117

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	齊藤 新一	昭和26年3月26日生	昭和49年3月 岩手大学工学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 製品事業本部技術開発センター 長兼仙台研究開発センター所長 平成13年4月 第1事業部長 平成13年6月 取締役 平成14年4月 販売統括 平成14年6月 常務取締役 平成15年4月 取締役社長(現任)	(注)3	20
常務取締役	水沢製作所長	手島 邦夫	昭和24年10月6日生	昭和48年3月 埼玉大学理工学部卒業 昭和48年4月 三菱電機(株)入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 三菱電機(株)通信システムエンジ ニアリングセンターセンター長 平成19年4月 当社技術統括 平成20年4月 当社水沢製作所長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役	営業統括	山田 義明	昭和24年5月1日生	昭和47年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和47年4月 東京電力(株)入社 平成11年7月 同社本店システム研究所研究総 括グループマネージャー・副部 長 平成14年3月 同社本店電子通信部通信技術企 画グループマネージャー・部長 平成16年6月 当社取締役、電力担当 平成19年7月 当社第一営業本部長 平成22年4月 当社営業統括(現任) 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
取締役	第三営業本部長	石田 甲	昭和38年6月18日生	昭和62年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和62年4月 (株)三和銀行入行 平成9年7月 当社入社 平成10年10月 経営管理本部長付 平成11年6月 取締役(現任) 平成15年4月 第1事業部大阪支社長 平成16年5月 事業本部大阪支社長 平成20年4月 第三営業本部長(現任)	(注)3	200
取締役	経営管理本部長	田中 繁寛	昭和29年11月23日生	昭和54年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 経営管理本部総務部長(現任) 平成16年5月 輸出管理室長 平成19年7月 経営管理本部副本部長 平成20年4月 経営管理本部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	14
取締役	第一営業本部長	青木 康次	昭和27年6月13日生	昭和50年3月 愛知工業大学工学部卒業 昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 製品事業本部製品第一事業部技 術2部長 平成15年4月 第1事業部大阪支社副支社長 平成19年7月 第一営業本部副本部長兼大阪支 社社長 平成22年4月 第一営業本部長(現任) 平成22年6月 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	水沢製作所長付	加藤 雅敏	昭和28年12月20日生	昭和53年3月 大阪大学大学院基礎工学研究科卒業 昭和53年4月 三菱電機㈱入社 平成11年4月 同社通信システム統括部キャリアネットワーク統括部海底ケーブルシステム製造部技術第三課課長 平成16年4月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所副所長 平成19年4月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所所長 平成22年4月 当社水沢製作所長付(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		長瀬 平明	昭和30年12月3日生	昭和54年3月 埼玉大学理工学部卒業 昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 三菱電機㈱入社 平成15年10月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所企業・官公通信システム第一部長 平成20年6月 同社通信システムエンジニアリングセンター副センター長 平成21年4月 同社通信システムエンジニアリングセンターセンター長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役	常勤	飯田 修	昭和22年6月11日生	昭和41年3月 神奈川県立神奈川工業高等学校卒業 昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 製品事業本部通信応用事業部長 平成13年4月 第2事業部長 平成15年6月 取締役 平成16年5月 生産本部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役	常勤	鈴木 俊郎	昭和25年9月14日生	昭和50年3月 東京大学法学部卒業 昭和50年4月 三菱信託銀行㈱入行 平成9年11月 同行金融法人部長 平成12年2月 同行不動産投資開発部長 平成13年3月 同行東京営業第3部長 平成17年6月 ㈱興人常勤監査役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	非常勤	原田 俊彦	昭和38年7月1日生	昭和61年3月 京都大学経済学部卒業 昭和61年4月 三菱電機㈱入社 平成14年12月 三菱電機インフォメーションシステムズ㈱経理部会計課長 平成17年6月 三菱電機㈱経理部 平成20年4月 同社関係会社部経営企画担当部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						253

- (注) 1. 取締役 長瀬平明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木俊郎及び原田俊彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役3名を選任しております。補欠監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
飯塚 芳雄	昭和19年4月27日生	昭和38年3月 東京都立墨田工業高等学校卒業 昭和38年3月 当社入社 平成11年6月 当社製品事業本部副本部長 平成12年6月 当社販売事業本部広島支社長 平成15年6月 当社取締役事業管理部長 平成16年5月 当社取締役経営管理本部副本部長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社常勤監査役退任	9
松田 淳	昭和35年10月10日生	昭和58年3月 京都大学法学部卒業 昭和58年4月 三菱電機(株)入社 平成11年6月 同社電力・産業システム事業所総務部人事課長 平成14年6月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所総務部人事研修課長 平成16年11月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所総務部長 平成20年4月 同社関係会社部経営企画担当部長(現任)	-
中川 幸雄	昭和25年4月21日生	昭和49年3月 東京大学経済学部卒業 昭和49年4月 三菱信託銀行(株)入行 平成8年6月 同行藤沢支店長 平成11年11月 同行経営管理部副部長 平成13年10月 同行監査役室長 平成16年4月 菱信保証(株)常務取締役 平成18年1月 三菱UFJトラスト保証(株)常務取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な成長を図り、投資家の皆様を始めとするステークホルダーの信頼を高めるためには、事業環境の変化に迅速かつ確に対応できる執行体制の確立と透明性の高い経営が必要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制を採用する理由

監査役による監査機能の実効性を高める一方、会社業務に精通した社内取締役により構成される取締役会による経営が当社の業態や事業規模に適していると判断し、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。また、経営の透明性についても社外取締役1名並びに社外監査役2名を選任しており、経営の監視面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

ロ．企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(業務執行、監査・監督)

- 当社の取締役会は、6名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されております。なお、取締役は13名以内とする旨定款に定めております。
- 取締役会は、月1回の定例会開催のほか必要に応じ臨時に開催し、重要事項の意思決定並びに業務の執行状況の監督を行っております。
- 取締役は、事業環境の変化に対応して迅速かつ確かな業務執行を行なうため、任期を1年としております。
- 代表取締役が適正かつ効率的な業務執行を行うため、取締役、本部長、関連部長をメンバーとする常務会を月1回開催し、重要事項の審議並びに決定事項の進捗フォロー等を行っております。
- 監査役会は、3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、月1回の定例会開催のほか必要に応じ臨時に開催しております。

監査役監査については、取締役会、常務会等の重要な会議の出席や業務・財産状況の調査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

(会計監査)

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名その他は以下のとおりであります。同監査法人には、適切な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場で監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	麻生 和孝	新日本有限責任監査法人	-
	神尾 忠彦		-
	伊藤 恭治		-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等8名

(内部監査)

当社では、内部監査機関として、取締役社長直轄の監査室（1名）を設置しております。

監査室は、監査役と連携しながら、全部門を対象に業務執行の効率性や遵法性の観点から監査を行い、各部門への具体的な助言・勧告を行うとともに、その結果は社長、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が定期的に把握するとともに、必要に応じて対象部門の担当取締役がフォローアップを実施しております。

(指名・報酬決定等)

- a. 取締役の指名・報酬決定等については、取締役会の決議を経た上で株主総会にて決定しております。
- b. 監査役の指名・報酬決定等については、監査役会の同意を得た上で、株主総会にて決定しております。

(その他)

当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ法律的なアドバイスを受けております。

八．当社のリスク管理体制整備の状況

当社は、変動する事業環境の中で、企業価値の向上を図るためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。

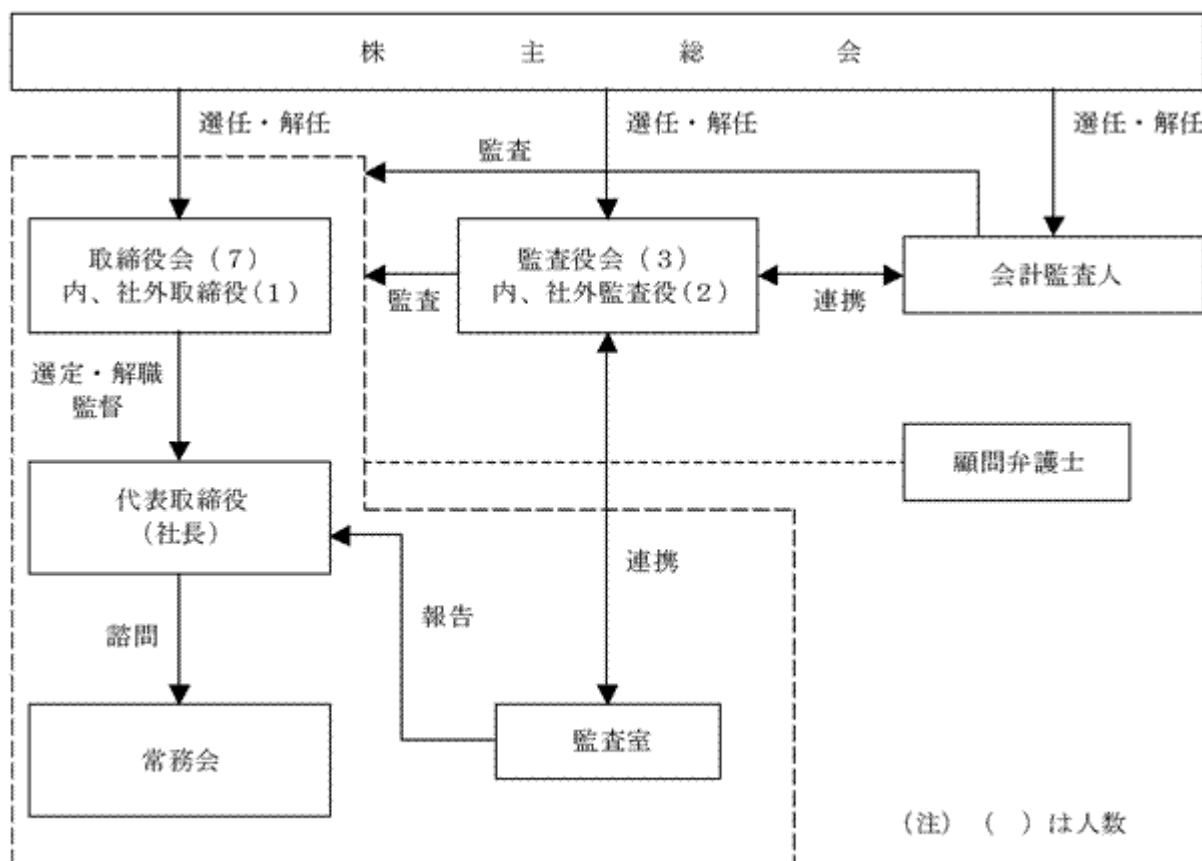
リスク管理を効果的・効率的に進めるためリスク種別毎の責任部署による対応を基本とする体制をとっておりますが、その対応状況については、常務会・取締役会等でフォローを行っております。

二．監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人は、定期的に監査方針並びに監査計画についての意見交換や、決算の監査状況などの打合せを行い、相互の連携を高めております。

ホ．監査役と内部監査部門との連携状況

監査役と内部監査を実施する監査室は、相互に補完し合えるよう、監査方針並びに監査計画についての意見や、内部監査結果の情報を共有するなどの情報交換を行っております。



社外取締役及び社外監査役

イ．当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 長瀬平明氏及び社外監査役 原田俊彦氏は、その他の関係会社である三菱電機(株)社員を兼務しております。

三菱電機(株)の当社株式の出資比率は、31.78%です。また、同社との取引につきましては、関連当事者との取引に記載のとおりです。

また、社外監査役(常勤) 鈴木俊郎氏は、主要取引銀行である三菱UFJ信託銀行(株)の出身者ですが、当社との間に特別な利害関係はありません。

ロ．選任理由

- a. 社外取締役 長瀬平明氏は、専門分野において培ってきた豊富な経験・見識を、中立的・客観的な立場から当社の経営に反映いただくため、選任いたしました。
- b. 社外監査役(常勤) 鈴木俊郎氏は、他の会社における監査役としての知見・経験を活かして、公正不偏な立場から監査いただくため、選任いたしました。
- c. 社外監査役 原田俊彦氏は、経理部門において培ってきた財務・会計に関する経験・見識を活かして、公正不偏な立場から監査いただくため、選任いたしました。

ハ．企業統治において果たす機能及び役割など

- a. 社外取締役は、取締役会において、業務執行とは異なる中立的・客観的な立場からの意見、アドバイスなどにより、取締役会の透明性・信頼性を向上させ、監督機能を高める役割を果たしております。
- b. 財務・会計の経験・知見を有した2名の社外監査役を選任することにより、効率的で実効性の高い監査体制を確保しております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	32,966	23,244	-	-	9,722	7人
監査役(社外監査役を除く)	9,860	8,925	-	-	935	1人
社外役員	11,202	10,326	-	-	876	2人

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会で決議した報酬枠の範囲内で業績等を勘案して個別に決定しております。

なお、退職慰労金については、退任の都度、内規に従い、株主総会の承認を得て支給することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 132,713千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京三製作所	70,900	33,394	営業取引目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	29,890	金融取引目的
東京電力(株)	6,367	15,866	営業取引目的
京浜急行電鉄(株)	20,480	15,729	営業取引目的
(株)カナデン	23,732	11,771	営業取引目的
KDDI(株)	11	5,324	営業取引目的
(株)横浜銀行	6,000	2,748	金融取引目的
島田理化工業(株)	12,100	1,706	営業取引目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	927	金融取引目的
(株)弘電社	1,560	296	営業取引目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第85期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第86期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び第85期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び第86期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができるように、監査法人等が主催するセミナー等への参加及び会計情報誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,261	4,074,913
受取手形及び売掛金	6,095,381	6,252,065
商品及び製品	280,377	206,480
仕掛品	1,627,912	4 1,166,185
原材料及び貯蔵品	220,870	241,530
繰延税金資産	277,110	210,192
その他	662,982	594,443
貸倒引当金	22,261	22,615
流動資産合計	11,471,634	12,723,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,292,047	2 4,301,225
減価償却累計額	3,203,333	3,289,011
建物及び構築物(純額)	2 1,088,713	2 1,012,213
機械装置及び運搬具	321,176	428,435
減価償却累計額	288,017	309,916
機械装置及び運搬具(純額)	33,159	118,519
工具、器具及び備品	3,215,306	3,194,629
減価償却累計額	2,876,380	2,901,595
工具、器具及び備品(純額)	338,926	293,034
土地	2 2,593,908	2 2,580,518
リース資産	119,624	119,624
減価償却累計額	11,137	27,143
リース資産(純額)	108,486	92,480
建設仮勘定	24,847	2,709
有形固定資産合計	4,188,041	4,099,475
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 592,690	1, 2 645,960
長期貸付金	6,389	4,412
繰延税金資産	693,191	630,500
その他	586,600	531,334
貸倒引当金	68,851	51,720
投資その他の資産合計	1,810,020	1,760,487
固定資産合計	6,169,070	6,347,141
資産合計	17,640,705	19,070,336

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,505,701	2 2,161,814
短期借入金	2 900,000	2 660,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2 66,400
リース債務	15,875	16,216
未払金	1,444,701	1,394,970
未払法人税等	51,329	36,043
未払消費税等	83,900	116,424
賞与引当金	610,383	954,023
工事損失引当金	212,000	4 19,000
その他	441,618	512,440
流動負債合計	5,265,509	5,937,333
固定負債		
長期借入金	-	2 117,000
リース債務	99,461	83,244
繰延税金負債	9,065	26,040
退職給付引当金	4,140,861	4,311,145
役員退職慰労引当金	154,726	117,786
その他	8,542	7,842
固定負債合計	4,412,657	4,663,060
負債合計	9,678,167	10,600,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	2,591,820	2,988,025
自己株式	4,081	4,110
株主資本合計	6,738,888	7,135,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,733	86,713
評価・換算差額等合計	48,733	86,713
少数株主持分	1,174,915	1,248,165
純資産合計	7,962,537	8,469,942
負債純資産合計	17,640,705	19,070,336

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,312,917	25,564,765
売上原価	¹ 21,780,421	^{1, 2} 21,340,855
売上総利益	3,532,495	4,223,909
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 3,603,030	^{3, 4} 3,556,842
営業利益又は営業損失()	70,534	667,067
営業外収益		
受取利息	4,557	3,270
受取配当金	7,818	6,192
受取賃貸料	53,658	54,867
受取補償金	12,837	-
その他	43,393	35,511
営業外収益合計	122,266	99,842
営業外費用		
支払利息	17,120	18,300
固定資産除却損	-	36,895
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,235	55,235
その他	28,997	7,884
営業外費用合計	101,353	118,316
経常利益又は経常損失()	49,621	648,593
特別損失		
投資有価証券評価損	⁵ 2,746	⁵ 16,425
減損損失	⁶ 9,059	⁶ 14,730
特別損失合計	11,805	31,156
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	61,426	617,437
法人税、住民税及び事業税	43,296	24,493
法人税等調整額	46,837	120,624
法人税等合計	3,541	145,117
少数株主利益又は少数株主損失()	36,809	76,114
当期純利益又は当期純損失()	21,075	396,204

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
前期末残高	2,612,896	2,591,820
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	21,075	396,204
当期変動額合計	21,075	396,204
当期末残高	2,591,820	2,988,025
自己株式		
前期末残高	3,901	4,081
当期変動額		
自己株式の取得	179	29
当期変動額合計	179	29
当期末残高	4,081	4,110
株主資本合計		
前期末残高	6,760,143	6,738,888
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	21,075	396,204
自己株式の取得	179	29
当期変動額合計	21,255	396,175
当期末残高	6,738,888	7,135,064

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,928	48,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,195	37,979
当期変動額合計	65,195	37,979
当期末残高	48,733	86,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,928	48,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,195	37,979
当期変動額合計	65,195	37,979
当期末残高	48,733	86,713
少数株主持分		
前期末残高	1,221,145	1,174,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,230	73,250
当期変動額合計	46,230	73,250
当期末残高	1,174,915	1,248,165
純資産合計		
前期末残高	8,095,218	7,962,537
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,075	396,204
自己株式の取得	179	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,425	111,229
当期変動額合計	132,680	507,405
当期末残高	7,962,537	8,469,942

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	61,426	617,437
減価償却費	340,445	408,554
減損損失	9,059	14,730
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,964	646
賞与引当金の増減額(は減少)	270,365	343,640
退職給付引当金の増減額(は減少)	112,842	170,283
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,581	36,939
工事損失引当金の増減額(は減少)	62,000	193,000
受取利息及び受取配当金	12,376	9,463
支払利息	17,120	18,300
為替差損益(は益)	120	374
その他の営業外損益(は益)	10,469	53,286
会員権評価損	6,900	-
売上債権の増減額(は増加)	240,252	164,373
たな卸資産の増減額(は増加)	411,622	515,443
その他の資産の増減額(は増加)	38,378	247,271
仕入債務の増減額(は減少)	238,093	651,686
未払消費税等の増減額(は減少)	30,236	32,523
未払金の増減額(は減少)	285,669	58,140
その他の負債の増減額(は減少)	5,803	86,563
小計	295,094	2,531,740
利息及び配当金の受取額	12,454	9,235
利息の支払額	16,717	18,314
法人税等の支払額	25,764	51,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,067	2,470,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	800,000
有形固定資産の取得による支出	217,978	316,591
有形固定資産の売却による収入	216	120
無形固定資産の取得による支出	79,354	355,808
投資有価証券の取得による支出	5,976	5,039
投資有価証券の売却による収入	2,125	-
短期貸付けによる支出	344	-
長期貸付金の回収による収入	2,105	-
貸付けによる支出	-	6,405
貸付金の回収による収入	-	7,757
その他の収入	31,616	29,546
その他の支出	25,110	2,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,700	1,448,798

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	190,000	240,000
リース債務の返済による支出	10,781	15,875
長期借入れによる収入	-	183,400
自己株式の取得による支出	179	29
少数株主への配当金の支払額	3,582	3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,542	76,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	374
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	232,296	945,651
現金及び現金同等物の期首残高	2,551,557	2,319,261
現金及び現金同等物の期末残高	2,319,261	3,264,913

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株)及び(株)エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は(株)クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ165,153千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、従来3～17年にしておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、主に8年に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を計上する方法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、当社は平成21年12月1日付で、また一部の連結子会社は平成22年2月1日付で確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ．工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準（検収基準） （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準（検収基準）を適用しております。 なお、当連結会計年度においては、該当する請負契約がなかったため、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ555,216千円、1,647,352千円、581,554千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は6,779千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示おります。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取補償金」の金額は244千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は9,157千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期貸付けによる支出」、「長期貸付金の回収による収入」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、それぞれ「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸付けによる支出」のうち短期貸付けによるものが5,920千円、長期貸付けによるものが485千円含まれており、「貸付金の回収による収入」のうち短期貸付金の回収によるものが6,446千円、長期貸付金の回収によるものが1,311千円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円</p> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当ほか 建物及び構築物 833,276千円 土地 2,091,780 投資有価証券 139,050 計 3,064,107千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 700,000千円 買掛金 16,384 計 716,384千円</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 10,106千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円</p> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当ほか 建物及び構築物 711,773千円 土地 1,861,166 投資有価証券 141,870 計 2,714,811千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 420,000千円 1年内返済予定の長期借入金 66,400 長期借入金 117,000 買掛金 1,349 計 604,749千円</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 7,472千円</p> <p>4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,000千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
165,153千円	396,881千円
2.	2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
	19,000千円
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。
受注活動費	受注活動費
104,169千円	165,481千円
給与手当・賞与	給与手当・賞与
1,336,030	1,182,753
退職給付費用	退職給付費用
189,698	190,416
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
14,878	21,275
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
74,816	177,075
研究開発費	研究開発費
297,286	259,135
保証修理費	保証修理費
129,319	182,629
4. 一般管理費に含まれる研究開発費	4. 一般管理費に含まれる研究開発費
297,286千円	259,135千円
5. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株式に対する評価減に伴うものであります。	5. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株式に対する評価減に伴うものであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地	大井電気(株) 仙台市泉区	社宅(遊休資産)	建物及び土地
日本テクニカル・サービス(株) 東京支社 東京都品川区	事業所 (情報通信機器)	工具器具及び備品等	日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地
日本テクニカル・サービス(株) 東北営業所 仙台市泉区	事業所 (情報通信機器)	工具器具及び備品等	<p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記仙台市泉区の遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,137千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,340千円及び土地796千円であります。</p> <p>また、上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当連結会計年度において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,593千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>		
<p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当連結会計年度において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,296千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、連結子会社である日本テクニカル・サービス(株)は、東京支社及び東北営業所の受注環境の悪化等により営業活動から生じた損益が継続して赤字となり投資金額の回収が困難であるとの判断により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,762千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物331千円、工具器具及び備品2,224千円、無形固定資産206千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式(注)	20	1	-	22
合計	20	1	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式(注)	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,329,261	現金及び預金勘定 4,074,913
預入期間が3か月を超える定期預金 10,000	預入期間が3か月を超える定期預金 810,000
現金及び現金同等物 <u>2,319,261</u>	現金及び現金同等物 <u>3,264,913</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に製作所における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	81,181	37,053	44,128	機械装置及び運搬具	76,981	43,819	33,161
工具器具及び備品	71,033	41,296	29,736	工具器具及び備品	35,916	23,243	12,673
無形固定資産	14,988	6,744	8,243	無形固定資産	14,988	9,742	5,245
合計	167,202	85,094	82,108	合計	127,885	76,805	51,080
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,871千円 1年超 55,237千円 合計 82,108千円				同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,322千円 1年超 30,758千円 合計 51,080千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 33,527千円 減価償却費相当額 33,527千円				同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22,663千円 減価償却費相当額 22,663千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、内規に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、取引先企業との関係を勘案のうえ、保有状況を継続的に見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,074,913	4,074,913	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,252,065	6,252,065	-
(3) 投資有価証券	372,121	372,121	-
資産計	10,699,100	10,699,100	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,161,814	2,161,814	-
(2) 未払金	1,394,970	1,394,970	-
負債計	3,556,784	3,556,784	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	273,839

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,074,913	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,252,065	-	-	-
合計	10,326,978	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,800	267,516	123,715
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	143,800	267,516	123,715
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,285	34,908	9,376
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,285	34,908	9,376
合計		188,086	302,425	114,339

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,746千円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,125	1,432	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	256,087

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	357,137	177,298	179,838
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	357,137	177,298	179,838
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,983	15,826	842
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,983	15,826	842
合計		372,121	193,125	178,995

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 239,662千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度又は確定拠出型の退職金共済制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
年金資産の額	75,621,035千円	60,531,435千円
年金財政計算上の給付債務の額	96,283,752千円	97,440,541千円
差引額	20,662,716千円	36,909,105千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

7.0% (平成20年3月31日現在)

7.1% (平成21年3月31日現在)

(3) 補足説明

(平成20年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,771,102千円、別途積立金14,254,262千円及び当年度不足金15,145,876千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(平成21年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,391,141千円及び当年度不足金17,626,349千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	8,884,335千円	8,791,277千円
年金資産	2,794,703千円	3,309,358千円
未積立退職給付債務(+)	6,089,631千円	5,481,918千円
会計基準変更時差異の未処理額	331,421千円	276,185千円
未認識数理計算上の差異	1,617,348千円	1,120,985千円
未認識過去勤務債務	- 千円	226,398千円
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	4,140,861千円	4,311,145千円
前払年金費用	- 千円	- 千円
退職給付引当金(-)	4,140,861千円	4,311,145千円

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金制度分は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
勤務費用	439,757千円	374,809千円
利息費用	166,792千円	165,740千円
期待運用収益	108,541千円	83,279千円
会計基準変更時差異の費用処理額	55,235千円	55,235千円
数理計算上の差異の費用処理額	22,631千円	169,609千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	5,523千円
退職給付費用 (+ + + +)	575,875千円	676,593千円

- | 前連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| (注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(310,148千円)及び退職金共済への掛金拠出額(2,788千円)があります。 | (注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(300,676千円)及び退職金共済への掛金拠出額(3,486千円)があります。 |
| 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 | 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%~3.5%	3.0%~3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	- 年	14年
数理計算上の差異の処理年数(注)1	5~18年	5~18年
会計基準変更時差異の処理年数(注)2	5~15年	5~15年

- (注) 1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
2. 主として15年としております。一部の連結子会社は5年によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	249,300	386,365
たな卸資産	114,548	221,922
繰越欠損金	57,393	1,559
その他	126,916	65,345
繰延税金資産(流動)小計	548,158	675,192
評価性引当額	271,048	465,000
繰延税金資産(流動)合計	277,110	210,192
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,662,318	1,737,195
役員退職慰労引当金	61,672	47,216
繰越欠損金	607,461	162,910
貸倒引当金	19,268	13,244
減損損失	121,302	126,980
その他	79,719	80,057
繰延税金資産(固定)小計	2,551,742	2,167,605
評価性引当額	1,824,203	1,493,773
繰延税金資産(固定)合計	727,538	673,831
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	43,412	69,371
繰延税金資産(固定)の純額	684,126	604,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	3.7
その他	0.7
評価性引当額の増減	21.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5

なお、前連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、宮城県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産を所有しておりますが、重要性が低いため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	情報通信機器(千円)	移動体通信機器(千円)	計測器(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,649,289	348,394	315,232	25,312,917	-	25,312,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,417	22,895	42,312	(42,312)	-
計	24,649,289	367,812	338,127	25,355,229	(42,312)	25,312,917
営業費用	24,650,182	421,064	317,861	25,389,107	(5,656)	25,383,451
営業利益又は営業損失()	892	53,252	20,266	33,877	(36,656)	70,534
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15,903,849	315,488	336,060	16,555,397	1,085,307	17,640,705
減価償却費	334,864	2,450	2,546	339,861	-	339,861
減損損失	9,059	-	-	9,059	-	9,059
資本的支出	408,832	2,068	2,438	413,339	-	413,339

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	情報通信機器(千円)	移動体通信機器(千円)	計測器(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,127,289	178,152	259,324	25,564,765	-	25,564,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	24,605	22,316	46,922	(46,922)	-
計	25,127,289	202,757	281,641	25,611,688	(46,922)	25,564,765
営業費用	24,408,788	218,728	275,996	24,903,513	(5,815)	24,897,697
営業利益又は営業損失()	718,500	15,970	5,644	708,174	(41,107)	667,067
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	17,353,010	435,247	278,948	18,067,206	1,003,130	19,070,336
減価償却費	399,839	3,487	2,460	405,787	-	405,787
減損損失	14,688	11	30	14,730	-	14,730
資本的支出	683,299	1,199	1,085	685,583	-	685,583

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	I P 関連コンバータ、デジタルコンバータ、多重化装置、搬送機器、画像伝送装置、監視制御装置、テレメタリング関連機器
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	I S D N 関連計測器、L A N 関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,089,529千円、当連結会計年度1,007,655千円であり、その主なものは繰延税金資産及び親会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業費用が情報通信機器事業が156,381千円、移動体通信機器事業が5,821千円、計測器事業が2,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入役員の兼任	情報通信機器・移動体通信機器の販売	1,378,957	売掛金	331,583

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入役員の兼任	情報通信機器・移動体通信機器の販売	1,139,442	売掛金	105,883

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	462円44銭	1株当たり純資産額	492円02銭
1株当たり当期純損失金額	1円44銭	1株当たり当期利益金額	26円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	21,075	396,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	21,075	396,204
期中平均株式数(千株)	14,678	14,677

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,962,537	8,469,942
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,174,915	1,248,165
(うち少数株主持分)	(1,174,915)	(1,248,165)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,787,622	7,221,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,677	14,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	660,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	66,400	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,875	16,216	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	117,000	2.3	平成23年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,461	83,244	-	平成23年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,015,337	942,861	-	-

(注) 1. 平均利率は残高に基づく加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払利子込み法を採用しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,400	50,600	-	-
リース債務	16,571	16,941	16,854	15,654

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,363,283	5,205,475	6,385,887	9,610,118
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (千円)	575,600	169,742	289,513	1,073,266
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	392,485	89,219	254,891	623,018
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	26.74	6.08	17.37	42.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,904	3,080,053
受取手形	124,950	165,177
売掛金	1 2,572,927	1 3,049,668
商品及び製品	225,522	162,604
仕掛品	1,420,335	4 981,279
原材料及び貯蔵品	141,705	165,805
前渡金	-	350
未収入金	651,431	553,309
その他	15,434	20,038
貸倒引当金	904	3,026
流動資産合計	6,775,307	8,175,260

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,685,719	2,690,160
減価償却累計額	2,085,186	2,130,826
建物（純額）	600,533	559,333
構築物	231,141	231,141
減価償却累計額	209,673	213,002
構築物（純額）	21,468	18,139
機械及び装置	280,269	379,715
減価償却累計額	254,837	272,559
機械及び装置（純額）	25,432	107,155
車両運搬具	300	300
減価償却累計額	291	294
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品	2,057,070	2,045,538
減価償却累計額	1,880,169	1,876,740
工具、器具及び備品（純額）	176,901	168,797
土地	647,913	647,116
リース資産	119,624	119,624
減価償却累計額	11,137	27,143
リース資産（純額）	108,486	92,480
建設仮勘定	2,452	1,663
有形固定資産合計	1,583,196	1,594,693
無形固定資産		
ソフトウェア	60,070	79,933
その他	15,252	15,252
無形固定資産合計	75,323	95,185
投資その他の資産		
投資有価証券	131,752	132,713
関係会社株式	169,642	197,648
長期貸付金	1,295	223
長期前払費用	480	229
その他	80,475	63,915
貸倒引当金	16,581	450
投資その他の資産合計	367,065	394,279
固定資産合計	2,025,585	2,084,159
資産合計	8,800,893	10,259,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	420,482	396,717
買掛金	1 803,257	1 1,535,664
リース債務	15,875	16,216
未払金	104,120	180,638
未払費用	206,157	294,184
未払法人税等	27,763	30,284
未払消費税等	33,242	68,555
前受金	3,225	5,171
預り金	17,253	16,745
賞与引当金	144,214	504,661
工事損失引当金	212,000	4 19,000
その他	540	540
流動負債合計	1,988,132	3,068,381
固定負債		
リース債務	99,461	83,244
繰延税金負債	9,065	26,040
退職給付引当金	2,601,861	2,688,516
役員退職慰労引当金	84,251	61,382
固定負債合計	2,794,640	2,859,184
負債合計	4,782,772	5,927,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	825,367	537,447
利益剰余金合計	148,269	139,649
自己株式	4,081	4,110
株主資本合計	3,998,798	4,286,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,322	45,166
評価・換算差額等合計	19,322	45,166
純資産合計	4,018,120	4,331,854
負債純資産合計	8,800,893	10,259,420

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 8,659,565	1 10,731,112
売上原価		
製品期首たな卸高	41,584	38,201
当期製品製造原価	6,305,581	8,091,906
合計	6,347,166	8,130,107
他勘定振替高	2 26	2 363
製品期末たな卸高	38,201	10,605
製品売上原価	3 6,308,938	3, 4 8,119,138
売上総利益	2,350,626	2,611,974
販売費及び一般管理費	5, 6 2,290,320	5, 6 2,316,035
営業利益	60,305	295,938
営業外収益		
受取利息	3,235	2,685
受取配当金	1 8,921	1 9,378
受取賃貸料	1 49,251	1 48,796
貸倒引当金戻入額	308	68
受取補償金	12,837	-
その他	21,579	26,579
営業外収益合計	96,133	87,508
営業外費用		
支払利息	4,458	2,603
貸倒引当金繰入額	6,900	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	53,632	53,632
その他	18,795	4,187
営業外費用合計	83,786	60,422
経常利益	72,653	323,023
特別損失		
減損損失	-	8 2,137
投資有価証券評価損	7 2,746	7 16,425
特別損失合計	2,746	18,562
税引前当期純利益	69,907	304,461
法人税、住民税及び事業税	16,502	16,542
法人税等合計	16,502	16,542
当期純利益	53,405	287,919

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,302,797	34.7	3,548,343	41.8
労務費		2,346,306	35.4	2,788,422	32.9
経費		1,981,665	29.9	2,144,075	25.3
当期総製造費用		6,630,769	100.0	8,480,842	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,461,124		1,420,335	
合計		8,091,894		9,901,178	
期末仕掛品たな卸高		1,420,335		981,279	
他勘定振替高	2	365,976		827,991	
当期製品製造原価		6,305,581		8,091,906	

(注)

	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
1. 経費の主な内訳				
	外注加工費	795,361	外注加工費	934,744
	委託料	482,942	委託料	504,733
	減価償却費	176,482	減価償却費	232,211
	賃借料	105,791	賃借料	104,986
	旅費交通費	83,969	旅費交通費	69,726
2. 他勘定振替高の内訳				
	(千円)		(千円)	
	研究開発費	297,286	研究開発費	259,135
	販売費及び一般管 理費	233,565	販売費及び一般管 理費	348,458
	固定資産	33,898	固定資産	5,432
	その他	198,772	その他	214,964
	計	365,976	計	827,991
原価計算の方法	当社の原価計算方法は実際原価による個別原価計算であります。労務費及び経費の一部については、予定配賦を行っており、これにより発生した原価差額は税法上の調整を行っております。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	677,097	677,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	878,772	825,367
当期変動額		
当期純利益	53,405	287,919
当期変動額合計	53,405	287,919
当期末残高	825,367	537,447
利益剰余金合計		
前期末残高	201,675	148,269
当期変動額		
当期純利益	53,405	287,919
当期変動額合計	53,405	287,919
当期末残高	148,269	139,649
自己株式		
前期末残高	3,901	4,081
当期変動額		
自己株式の取得	179	29
当期変動額合計	179	29
当期末残高	4,081	4,110

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,945,572	3,998,798
当期変動額		
当期純利益	53,405	287,919
自己株式の取得	179	29
当期変動額合計	53,225	287,890
当期末残高	3,998,798	4,286,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64,060	19,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,738	25,844
当期変動額合計	44,738	25,844
当期末残高	19,322	45,166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,060	19,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,738	25,844
当期変動額合計	44,738	25,844
当期末残高	19,322	45,166
純資産合計		
前期末残高	4,009,633	4,018,120
当期変動額		
当期純利益	53,405	287,919
自己株式の取得	179	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,738	25,844
当期変動額合計	8,486	313,734
当期末残高	4,018,120	4,331,854

【重要な会計方針】

項目	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品、半製品、原材料 同左
	(2) 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ161,250千円減少しております。	(2) 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年 (追加情報) 機械及び装置の耐用年数については、従来3～17年にしておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、主に8年に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年

項目	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間(3年)内における見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年12月1日付で確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(5) 工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 工事損失引当金 同左</p>

項目	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度未までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準（検収基準） （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しては、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準（検収基準）を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、該当する請負契約がなかったため、これによる損益に与える影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第86期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第86期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ38,201千円、187,321千円であります。 (損益計算書) 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「受取補償金」の金額は6,779千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期において区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期における「受取補償金」の金額は244千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第85期 (平成21年3月31日)	第86期 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">439,782千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">81,347</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">486,592千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">409,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,696千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 該当事項はありません。</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">10,106千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	売掛金	439,782千円	買掛金	81,347	建物	486,592千円	土地	409,104	計	895,696千円	従業員	10,106千円	<p>1. 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">224,438千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">92,238</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">452,152千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">409,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,257千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 該当事項はありません。</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">7,472千円</td> </tr> </table> <p>4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,000千円であります。</p>	売掛金	224,438千円	買掛金	92,238	建物	452,152千円	土地	409,104	計	861,257千円	従業員	7,472千円
売掛金	439,782千円																								
買掛金	81,347																								
建物	486,592千円																								
土地	409,104																								
計	895,696千円																								
従業員	10,106千円																								
売掛金	224,438千円																								
買掛金	92,238																								
建物	452,152千円																								
土地	409,104																								
計	861,257千円																								
従業員	7,472千円																								

(損益計算書関係)

第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
売上高 1,717,038千円	売上高 1,412,610千円
受取配当金 6,290	受取配当金 6,916
受取賃貸料 24,914	受取賃貸料 24,246
2. 他勘定へ振替は、販売費及び一般管理費への振替で あります。	2. 他勘定へ振替は、販売費及び一般管理費への振替で あります。
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。	3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。
161,250千円	396,462千円
4.	4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 19,000千円
5. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。	5. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。
販売手数料 36,508千円	販売手数料 26,204千円
保証修理費 132,344	保証修理費 183,397
荷造運賃 50,385	荷造運賃 47,267
受注活動費 104,169	受注活動費 165,481
給料手当 718,128	給料手当 598,730
賞与 76,475	賞与 88,080
減価償却費 17,423	減価償却費 11,616
賞与引当金繰入額 58,331	賞与引当金繰入額 158,834
退職給付費用 143,442	退職給付費用 137,772
役員退職慰労引当金繰入額 3,147	役員退職慰労引当金繰入額 11,533
研究開発費 297,286	研究開発費 259,135
委託料 143,528	委託料 104,054
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割 合は概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割 合は概ね次のとおりであります。
販売費 約52%	販売費 約56%
一般管理費 約48%	一般管理費 約44%
6. 一般管理費に含まれる研究開発費 297,286千円	6. 一般管理費に含まれる研究開発費 259,135千円
7. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株 式に対する評価減に伴うものであります。	7. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株 式に対する評価減に伴うものであります。

第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第86期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
8 .	<p>8 . 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市泉区</td> <td style="text-align: center;">社宅（遊休資産）</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業の種類別（情報通信機器、移動体通信機器、計測器）に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,137千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,340千円及び土地796千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	仙台市泉区	社宅（遊休資産）	建物及び土地
場所	用途	種類					
仙台市泉区	社宅（遊休資産）	建物及び土地					

（株主資本等変動計算書関係）

第85期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	20	1	-	22
合計	20	1	-	22

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第86期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に製作所における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	69,331	30,121	39,209	機械及び装置	69,331	38,788	30,543																				
車両及び運搬具	11,850	6,931	4,918	車両及び運搬具	7,650	5,031	2,618																				
工具器具及び備品	26,491	17,537	8,954	工具器具及び備品	18,302	13,347	4,955																				
合計	107,672	54,590	53,082	合計	95,283	57,166	38,117																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,082千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,612千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	14,964千円	1年超	38,117千円	合計	53,082千円	支払リース料	18,612千円	減価償却費相当額	18,612千円	<p>同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,117千円</td> </tr> </table> <p>同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,964千円</td> </tr> </table> <p>同左 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	13,802千円	1年超	24,314千円	合計	38,117千円	支払リース料	14,964千円	減価償却費相当額	14,964千円
1年内	14,964千円																										
1年超	38,117千円																										
合計	53,082千円																										
支払リース料	18,612千円																										
減価償却費相当額	18,612千円																										
1年内	13,802千円																										
1年超	24,314千円																										
合計	38,117千円																										
支払リース料	14,964千円																										
減価償却費相当額	14,964千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式140,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第85期 (平成21年3月31日)	第86期 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	57,685	201,864
たな卸資産	114,120	221,641
その他	99,242	41,494
繰延税金資産(流動)小計	271,048	465,000
評価性引当額	271,048	465,000
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	498,562	155,929
退職給付引当金	1,040,744	1,075,406
役員退職慰労引当金	33,700	24,553
貸倒引当金	6,994	1,390
減損損失	973	1,786
その他	63,480	67,290
繰延税金資産(固定)小計	1,644,456	1,326,357
評価性引当額	1,644,456	1,326,357
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,065	26,040
繰延税金負債(固定)の純額	9,065	26,040

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第85期 (平成21年3月31日)	第86期 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	1.0
住民税均等割等	23.6	5.4
評価性引当額の増減	45.7	40.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	5.4

(1株当たり情報)

第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	273円75銭	1株当たり純資産額	295円13銭
1株当たり当期純利益金額	3円64銭	1株当たり当期純利益金額	19円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	53,405	287,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,405	287,919
期中平均株式数(千株)	14,678	14,677

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第85期 (平成21年3月31日)	第86期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,018,120	4,331,854
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,018,120	4,331,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,677	14,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)京三製作所	70,900	33,394
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	29,890
		東京電力(株)	6,367	15,866
		京浜急行電鉄(株)	20,480	15,729
		(株)インフィニコ	1,400	15,060
		(株)カナデン	23,732	11,771
		KDDI(株)	11	5,324
		(株)横浜銀行	6,000	2,748
		島田理化工業(株)	12,100	1,706
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	927
		その他(3銘柄)	2,503	296
計		204,795	132,713	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,685,719	5,781	1,340 (1,340)	2,690,160	2,130,826	45,639	559,333
構築物	231,141	-	-	231,141	213,002	3,328	18,139
機械及び装置	280,269	113,700	14,254	379,715	272,559	31,552	107,155
車両運搬具	300	-	-	300	294	3	6
工具、器具及び備品	2,057,070	136,169	147,701	2,045,538	1,876,740	140,993	168,797
土地	647,913	-	796 (796)	647,116	-	-	647,116
リース資産	119,624	-	-	119,624	27,143	16,005	92,480
建設仮勘定	2,452	2,554	3,342	1,663	-	-	1,663
有形固定資産計	6,024,492	258,204	167,436 (2,137)	6,115,260	4,520,567	237,523	1,594,693
無形固定資産							
ソフトウェア	103,258	42,013	10,343	134,928	54,995	22,151	79,933
その他	15,252	-	-	15,252	-	-	15,252
無形固定資産計	118,511	42,013	10,343	150,181	54,995	22,151	95,185
長期前払費用	2,723	-	1,450	1,273	1,044	158	229

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置(生産設備等)

工具、器具及び備品(試験装置・計測器等)

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品(金型・試験装置・計測器等)

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,486	3,477	16,422	1,063	3,477
賞与引当金	144,214	504,661	144,214	-	504,661
役員退職慰労引当金	84,251	11,533	34,402	-	61,382
工事損失引当金	212,000	19,000	212,000	-	19,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収及び洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17
預金	
当座預金	229,457
普通預金	1,343,859
定期預金	1,500,000
外貨預金	6,719
小計	3,080,036
合計	3,080,053

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信号㈱	83,310
日本工営パワー・システムズ㈱	53,200
長沼商事㈱	7,083
横浜エレベータ㈱	5,438
大同信号㈱	3,603
その他	12,541
合計	165,177

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	50,477
5月	19,501
6月	51,439
7月	1,114
8月	42,644
合計	165,177

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
警察庁	1,280,034
関西電力(株)	419,405
東京電力(株)	136,753
日本テクニカル・サービス(株)	106,473
三菱電機(株)	105,883
その他	1,001,118
合計	3,049,668

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間 (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
2,572,927	11,270,133	10,793,393	3,049,668	78.0	3.0か月

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
情報通信機器	141,327
移動体通信機器	10,740
計測器	10,537
合計	162,604

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
情報通信機器	742,180
移動体通信機器	207,256
計測器	31,842
合計	981,279

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電気部品	65,062
機器類	3,766
その他	43,498
小計	112,328
貯蔵品	
保守用品	41,519
事務用品・工場消耗品類	11,957
小計	53,477
合計	165,805

ト．未収入金

区分	金額(千円)
共同研究開発費先方負担分	297,773
ファクタリング代金	224,714
子会社に対する役務提供料	23,762
有償支給材料費	1,420
その他	5,638
合計	553,309

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上電気(株)	108,428
加賀電子(株)	52,139
(株)スズミ	29,707
(株)本橋製作所	24,582
田中貴金属販売(株)	23,168
その他	158,692
合計	396,717

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	64,791
5月	104,928
6月	142,124
7月	76,293
8月	8,579
合計	396,717

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機クレジット(株)	1,033,175
日本テクニカル・サービス(株)	50,484
ユニダックス(株)	48,287
オオイテクノ(株)	32,857
富士エレクトロニクス(株)	21,249
その他	349,609
合計	1,535,664

(注) 三菱電機クレジット(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務を三菱電機クレジット(株)に委託し、当該取引先が当社に対する売上債権を三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した結果、発生した支払債務であります。

八．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,441,573
未認識過去勤務債務	226,398
未認識数理計算上の差異	1,016,720
会計基準変更時差異の未処理額	268,166
年金資産	1,694,567
合計	2,688,516

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ooi.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大井電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大井電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大井電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大井電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。